

# 平成28年度 堺市決算について

～ 実質収支は37年連続、単年度収支は7年連続の黒字を確保 ～

普通会計の実質収支は 23.9 億円と 37 年連続の黒字となり、地方公営企業会計基準の見直しの影響を除けば、全ての会計において、実質収支・資金収支が前年度に引き続き黒字となった。

また、健全化判断比率は、引き続き政令指定都市でもトップクラスの水準を維持できている。

【参考】平成 27 年度決算における健全化判断比率の順位（20 政令指定都市比較）

～ 実質公債費比率 4 位、将来負担比率 3 位 ～

## I 普通会計 決算

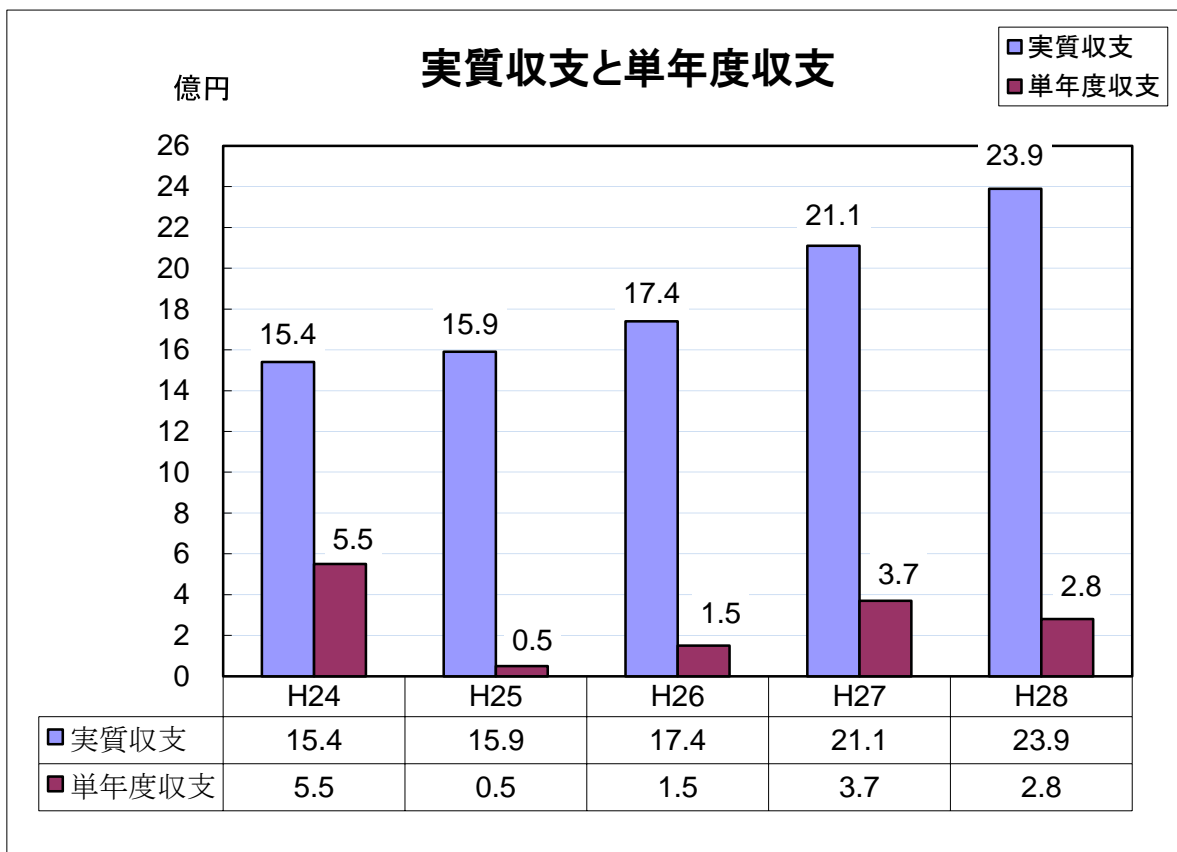
### 1 決算総額及び決算収支（普通会計）

実質収支            +23.9 億円    (H27 +21.1 億円)  
 単年度収支        + 2.8 億円    (H27 +3.7 億円)

(単位:億円)

年度	歳入総額	歳出総額	差引	繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
28	3,532.8	3,498.9	33.8	9.9	23.9	2.8
27	3,628.4	3,596.0	32.4	11.3	21.1	3.7

※金額については億円単位のため、差引等が合わない場合がある。



## 2 歳入

歳入総額 3,532.8 億円 (H27 3,628.4 億円 ▲95.6 億円)

市税は、給与収入にかかる納税者数の増などにより個人市民税が引き続き増加したものの、法人税割の税率引下げの影響により法人市民税が減少したことなどから、市税全体としてはわずかながら減少した。

また、交付月数の影響により地方消費税交付金が減少したことなどから交付金全体としては減少した。

一方で、市債は、臨時財政対策債が減少したが、堺市民芸術文化ホールの建設や市内小学校への空調整備などの公共事業が増加したことにより、やや増加となった。

これらにより、歳入総額は前年度から 95.6 億円減少し、3,532.8 億円となった。

### 歳入の主な増減

#### 市税 (1,323.8 億円、▲2.5 億円、▲0.2%)

給与収入にかかる納税者数の増などにより、個人市民税が増加(+5.0 億円)し、加えて家屋にかかる固定資産税が増加したことなどから、同税が増加(+3.8 億円)したものの、平成 26 年度の税制改正により法人市民税の一部が国税化され、法人税割の税率が引き下げられた影響により、引き続き同税が減少(▲12.5 億円)したことなどから、市税全体としては 2.5 億円減少した。

#### 交付金 (235.4 億円、▲24.6 億円、▲9.5%)

地方消費税交付金の交付月数が暦の影響により、平成 28 年度は通年分の収入であったことなどにより、地方消費税交付金が減少(▲15.5 億円)したことなどから、交付金全体としては減少した。

#### 諸収入 (79.6 億円、▲108.0 億円、▲57.6%)

平成27年度の土地開発公社の解散に伴う、同公社からの貸付金元利収入(▲30.0億円)や、土地開発基金清算金(▲75.3億円)が皆減したことなどにより、諸収入は減少した。

#### 市債 (416.8 億円、+25.9 億円、+6.6%)

臨時財政対策債が減少(▲25.0億円)したものの、文化施設整備事業債(+23.7億円)、小学校債(+25.0億円)が増加したことなどから、市債は25.9億円増加した。

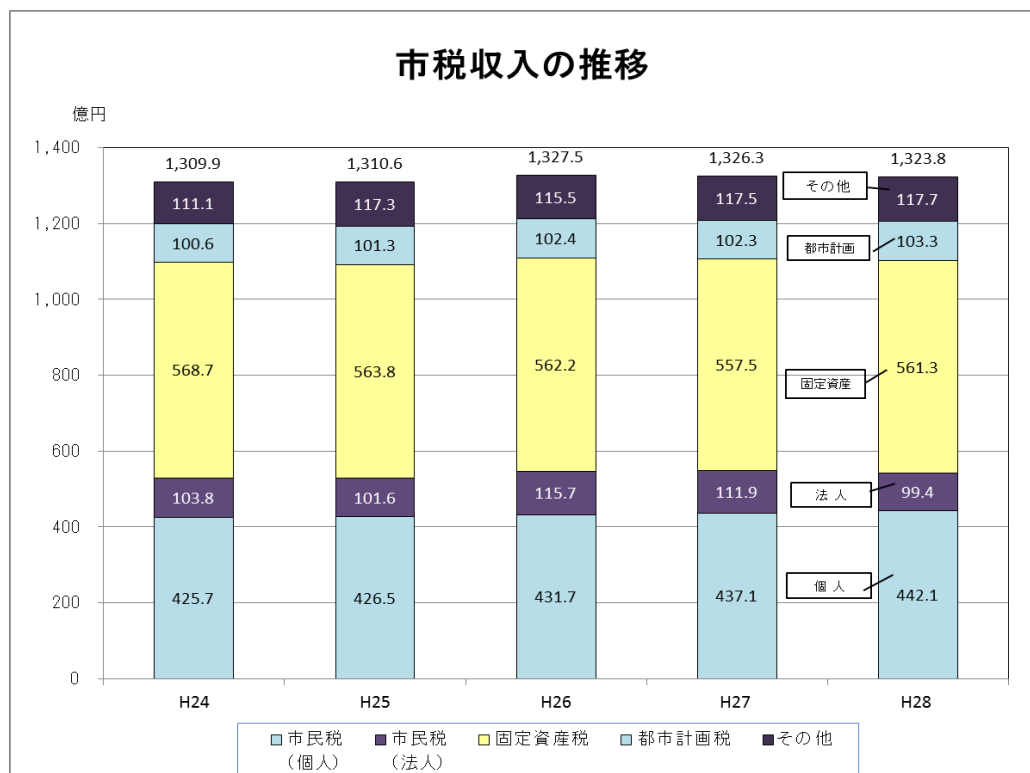
#### 地方交付税 (197.9 億円、▲10.6 億円、▲5.1%)

# 歳入の主なもの

(単位：億円、%)

区 分	H28	H27	増減額	増減率
<b>歳入総額</b>	<b>3,532.8</b>	<b>3,628.4</b>	<b>▲ 95.6</b>	<b>▲ 2.6</b>
<b>市税</b>	<b>1,323.8</b>	<b>1,326.3</b>	<b>▲ 2.5</b>	<b>▲ 0.2</b>
（うち個人市民税）	(442.1)	(437.1)	(5.0)	(1.1)
（うち法人市民税）	(99.4)	(111.9)	(▲ 12.5)	(▲ 11.2)
（うち固定資産税）	(561.3)	(557.5)	(3.8)	(0.7)
<b>交付金</b>	<b>235.4</b>	<b>260.0</b>	<b>▲ 24.6</b>	<b>▲ 9.5</b>
（うち地方消費税交付金）	(145.8)	(161.3)	(▲ 15.5)	(▲ 9.6)
<b>地方交付税</b>	<b>197.9</b>	<b>208.5</b>	<b>▲ 10.6</b>	<b>▲ 5.1</b>
<b>使用料及び手数料</b>	<b>59.6</b>	<b>58.9</b>	<b>0.7</b>	<b>1.2</b>
<b>国庫支出金</b>	<b>861.2</b>	<b>865.0</b>	<b>▲ 3.8</b>	<b>▲ 0.4</b>
（うち生活保護費）	(351.2)	(353.3)	(▲ 2.1)	(▲ 0.6)
（うち障害者自立支援給付費）	(102.1)	(93.5)	(8.6)	(9.2)
<b>府支出金</b>	<b>207.5</b>	<b>207.4</b>	<b>0.1</b>	<b>0.0</b>
（うち保育所運営費）	(32.1)	(27.5)	(4.6)	(16.7)
<b>財産収入</b>	<b>15.6</b>	<b>18.2</b>	<b>▲ 2.6</b>	<b>▲ 14.3</b>
<b>繰入金</b>	<b>46.0</b>	<b>18.3</b>	<b>27.7</b>	<b>151.4</b>
<b>諸収入</b>	<b>79.6</b>	<b>187.6</b>	<b>▲ 108.0</b>	<b>▲ 57.6</b>
<b>市債</b>	<b>416.8</b>	<b>390.9</b>	<b>25.9</b>	<b>6.6</b>
（うち臨時財政対策債）	(193.6)	(218.6)	(▲ 25.0)	(▲ 11.4)
<b>その他</b>	<b>89.4</b>	<b>87.3</b>	<b>2.1</b>	<b>2.4</b>

## [参考]



### 3 歳 出

歳出総額 3,498.9 億円 (H27 3,596.0 億円 ▲97.1 億円)

全会計における要員管理については、着実に推進を図っている中で、普通会計における人件費は、定年退職者にかかる退職手当の減少などにより減少となった。

また、小阪住宅などの一部の市営住宅建替事業が終了したことなどにより普通建設事業が減少するとともに、平成 27 年度末の土地開発公社の解散に伴う貸付金元利収入による基金への積み立てが皆減したことにより、積立金が減少となった。

一方で、障害者自立支援給付費や高齢者向け給付金の創設に伴う臨時福祉給付金が増加したことなどにより、扶助費は増加となった。

これらにより、歳出総額は前年度と比べて 97.1 億円減少し、3,498.9 億円となった。

#### 歳出の主な増減

##### 人件費 (479.7 億円、▲29.6 億円、▲5.8%)

- ・ 退職手当 (▲20.0 億円)
- 【参考】 定年退職者数 ▲84 人 (H27 223 人 → H28 139 人)
- ・ 退職手当以外の人件費 (▲9.6 億円)

##### 扶助費 (1,203.5 億円、+47.3 億円、+4.1%)

- ・ 生活保護費 (▲3.5 億円)
- ・ 障害者自立支援給付費 (+14.2 億円)
- ・ 臨時福祉給付金、子育て世帯臨時給付金 (+18.5 億円)

##### 公債費 (338.4 億円、▲9.8 億円、▲2.8%)

- ・ 大阪府市町村施設整備資金貸付金の繰上償還金(皆減) (▲13.3 億円)

##### 繰出金 (298.5 億円、▲2.7 億円、▲0.9%)

- ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 (▲4.8 億円)
- ・ 介護保険事業特別会計繰出金 (+1.4 億円)
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 (+0.7 億円)

##### 積立金 (32.2 億円、▲57.6 億円、▲64.1%)

- ・ 公共施設等特別整備基金積立金 (▲55.0 億円)

##### 普通建設事業費 (418.6 億円、▲17.9 億円、▲4.1%)

- ・ 堺市民芸術文化ホール整備事業 (+31.6 億円)
- ・ 市営住宅建替事業 (▲22.5 億円)
- ・ 阪神高速大和川線事業 (▲15.0 億円)
- ・ 中学校整備(空調、給食調理場) (▲20.6 億円)

# 歳出の主なもの

(単位: 億円、%)

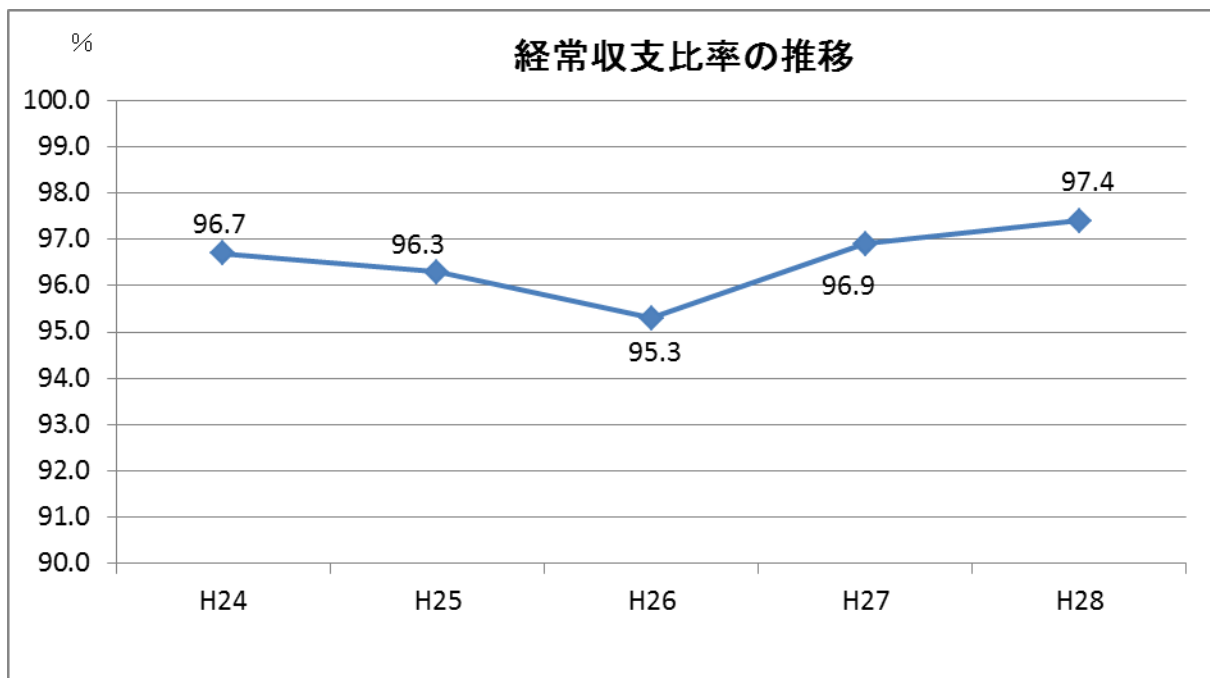
区分	H28	H27	増減額	増減率
<b>歳出総額</b>	<b>3,498.9</b>	<b>3,596.0</b>	<b>▲ 97.1</b>	<b>▲ 2.7</b>
<b>人件費</b>	<b>479.7</b>	<b>509.3</b>	<b>▲ 29.6</b>	<b>▲ 5.8</b>
(うち退職手当)	(35.6)	(55.6)	(▲ 20.0)	(▲ 36.0)
(うち退職手当以外)	(444.1)	(453.7)	(▲ 9.6)	(▲ 2.1)
<b>扶助費</b>	<b>1,203.5</b>	<b>1,156.2</b>	<b>47.3</b>	<b>4.1</b>
(うち生活保護費)	(467.5)	(471.0)	(▲ 3.5)	(▲ 0.7)
(うち障害者自立支援給付費)	(201.7)	(187.5)	(14.2)	(7.6)
<b>公債費</b>	<b>338.4</b>	<b>348.2</b>	<b>▲ 9.8</b>	<b>▲ 2.8</b>
<b>義務的経費計</b>	<b>2,021.6</b>	<b>2,013.7</b>	<b>7.9</b>	<b>0.4</b>
<b>物件費</b>	<b>431.6</b>	<b>427.4</b>	<b>4.2</b>	<b>1.0</b>
<b>維持補修費</b>	<b>18.3</b>	<b>18.1</b>	<b>0.2</b>	<b>1.1</b>
<b>補助費等</b>	<b>251.1</b>	<b>266.4</b>	<b>▲ 15.3</b>	<b>▲ 5.7</b>
<b>積立金</b>	<b>32.2</b>	<b>89.8</b>	<b>▲ 57.6</b>	<b>▲ 64.1</b>
<b>出資金</b>	<b>6.5</b>	<b>18.3</b>	<b>▲ 11.8</b>	<b>▲ 64.5</b>
<b>貸付金</b>	<b>20.6</b>	<b>24.6</b>	<b>▲ 4.0</b>	<b>▲ 16.3</b>
<b>繰出金</b>	<b>298.5</b>	<b>301.2</b>	<b>▲ 2.7</b>	<b>▲ 0.9</b>
<b>普通建設事業費</b>	<b>418.6</b>	<b>436.5</b>	<b>▲ 17.9</b>	<b>▲ 4.1</b>

※金額については億円単位のため、総額等が合わない場合がある。

## 4 主な財政指標

(1) 経常収支比率 H28 97.4% (H27 96.9% +0.5ポイント)

経常収支比率は、人件費等の歳出経常一般財源が減少したものの、地方消費税交付金等の歳入経常一般財源の減少が大きかったため、前年度から0.5ポイント上昇し97.4%となった。



経常収支比率の政令市平均は、平成24年度が94.9%、平成25年度が94.6%、平成26年度が95.8%、平成27年度が94.8%となっており、平成28年度については、現時点で確定していない。

※経常収支比率とは

市税など毎年度経常的に収入される財源（以下の算式の「歳入経常一般財源」）が、人件費、福祉サービス費など毎年度経常的に支出される経費（以下の算式の「歳出経常一般財源」）にどの程度充当されているかを示す割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標

$$\text{経常収支比率}(97.4\%) = \frac{\text{歳出経常一般財源}(1,831.0\text{億円})}{\text{歳入経常一般財源}(1,879.1\text{億円})}$$

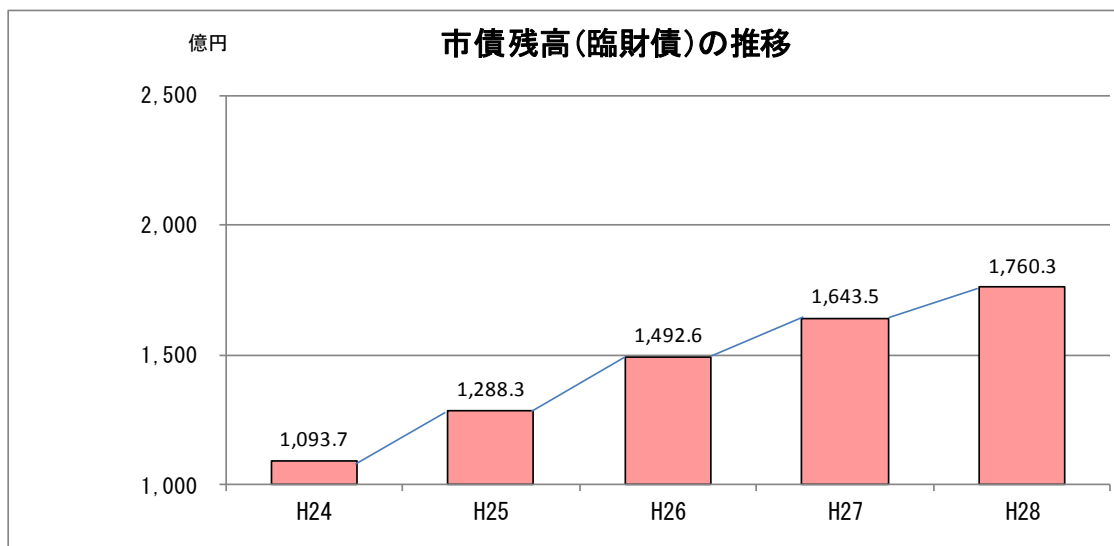
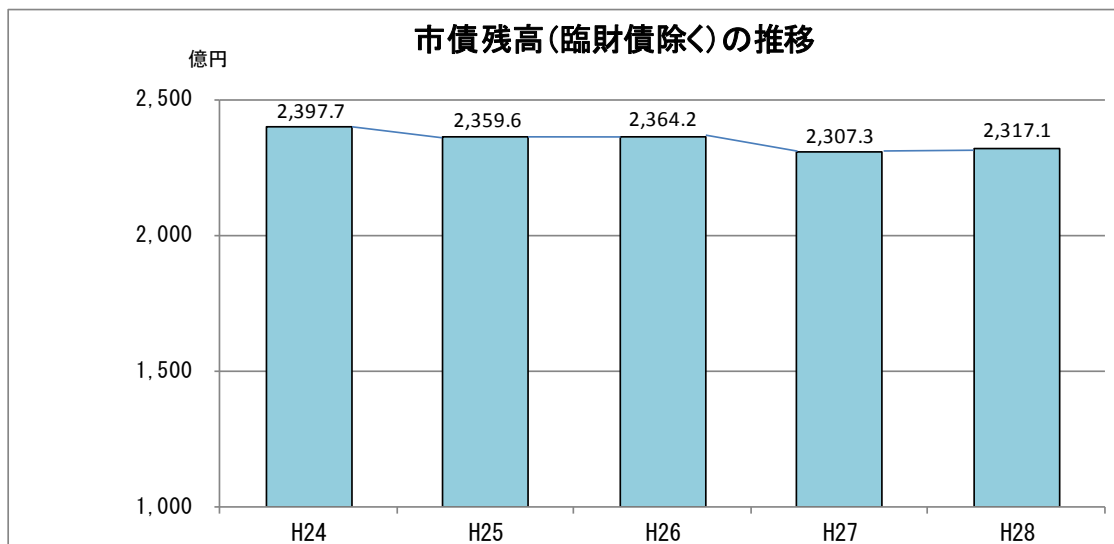
注：( ) 内の数値は、平成28年度決算の数値である。

(2) 市債残高 H28 4,077.4 億円 (H27 3,950.8 億円 +126.6 億円)  
 【臨時財政対策債を除く市債残高 H28 2,317.1 億円 (H27 2,307.3 億円 +9.8 億円)】

臨時財政対策債を除く市債残高はほぼ横ばいとなったが、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債が増加したことにより、市債残高全体では増加となった。

※臨時財政対策債とは

国が毎年地方に配分する現金（地方交付税）を確保できない場合に、地方自治体を立て替えて地方債を発行し、資金を借り入れるもの。国が設けた制度であり、返済に必要な元金と利子は国から交付される。

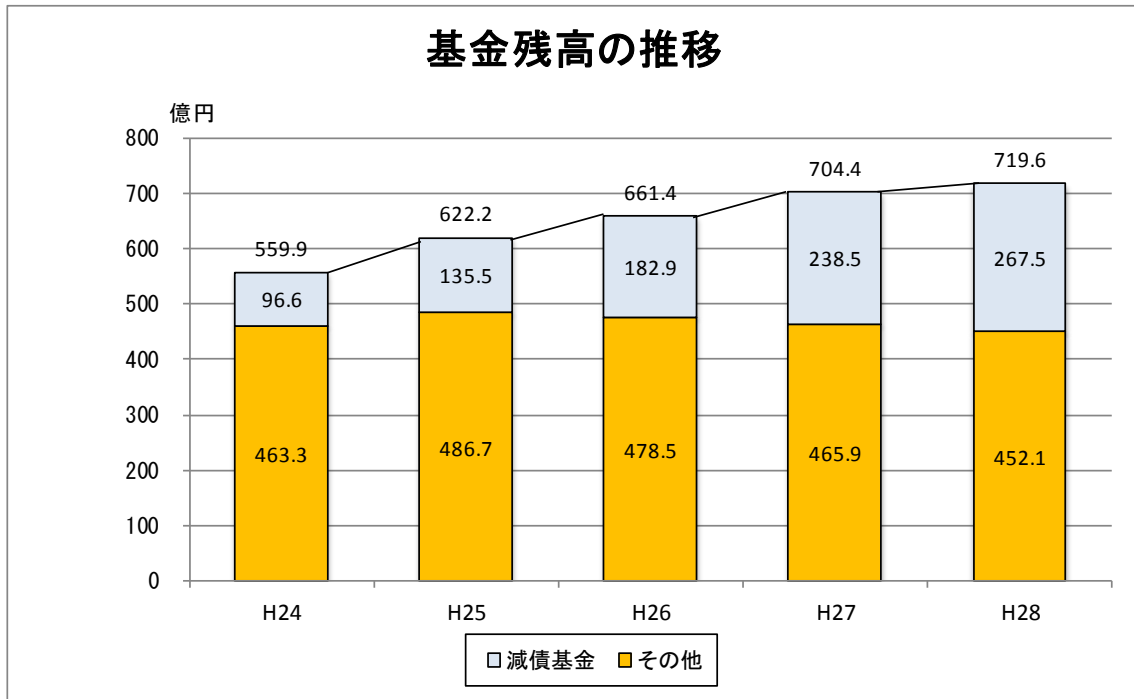


(単位:億円)

	H24	H25	H26	H27	H28
市債残高	3,491.4	3,647.9	3,856.8	3,950.8	4,077.4
臨時財債除き	2,397.7	2,359.6	2,364.2	2,307.3	2,317.1
臨時財債	1,093.7	1,288.3	1,492.6	1,643.5	1,760.3

(3) 基金残高 H28 719.6 億円 (H27 704.4 億円 +15.2 億円)

これまでに発行した市場公募債の満期一括償還に備えて積み立てている、減債基金の残高が増加したことなどにより、基金残高は全体として増加となった。



(単位: 億円)

	H24	H25	H26	H27	H28
基金残高	559.9	622.2	661.4	704.4	719.6
減債基金(満期一括償還への備え)	96.6	135.5	182.9	238.5	267.5
その他	463.3	486.7	478.5	465.9	452.1



## II 特別会計、企業会計決算

地方公営企業会計基準の見直しにより、下水道事業会計では資金収支が赤字となったものの、同会計基準の見直しの影響を除けば、下水道事業会計を含む全ての会計において、実質収支・資金収支が前年度に引き続き黒字となった。

なお、健全化判断比率の算定に用いる特別会計の実質収支はプラスとなり、企業会計の資金剰余額についても生じており、ともに黒字である。

### 特別会計決算

(単位:百万円)

特別会計	会計名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	繰越すべき 財源	実質収支	単年度収支	前年度 実質収支
	都市開発資金	514	514	0	0	0	0	0
国民健康保険	112,010	111,143	867	0	867	639	228	
公共用地先行取得	4,016	4,016	0	0	0	0	0	
母子父子寡婦 福祉資金貸付	417	256	162	0	162	61	100	
介護保険	70,310	68,404	1,906	0	1,906	1,053	853	
公債管理	49,627	49,627	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療	10,838	10,457	381	0	381	363	19	

※金額については、百万円単位のため、差引等が合わない場合がある。

### 企業会計決算

(単位:百万円)

企業会計	会計名	収益的収入	収益的支出	収支差引	純利益又は 純損失	当年度未処分 利益又は未処 理欠損金	H28年度資金収支額 (資金不足・剰余額)	H27年度資金収支額 (資金不足・剰余額)	増減(H28- H27)	1年以内に償還を 迎える企業債償還 額を除いた場合の 資金収支額(※)	【参考】 健全化判断比率で 用いる資金剰余額
	水道事業	17,879	15,721	2,158	1,728	7,856	7,855	8,178	▲ 323	9,256	9,455
下水道事業	30,943	28,775	2,168	1,704	3,605	▲ 13,263	▲ 14,444	1,181	2,521	2,679	

#### ※地方公営企業会計基準の見直しによる影響

法令の改正に伴い、これまで公営企業会計で資本に計上されていた企業債を、平成26年度から負債として計上するよう見直しが行われ、1年以内に償還を迎える企業債が流動負債に計上されることとなったため、資金収支額に影響がでることとなった。

なお、健全化判断比率等の算定は従前からのルールで行われるため、見直しによる影響はない。

### Ⅲ 健全化判断比率等

実質赤字比率、連結実質赤字比率は前年度に引き続き黒字となった。

#### 【実質公債費比率】

算定対象となる公債費に大きな増加はないものの、過年度に発行した市債の元利償還にかかる地方交付税上の措置の一部が終了したことにより、前年度より0.2ポイント上昇し5.7%となった。

#### 【将来負担比率】

独立行政法人堺市立病院機構において、引き続き繰越損失が生じていることや、公共事業の進捗に伴う市債残高の増加などにより、前年度より1.9ポイント上昇し、17.5%となった。

※実質公債費比率とは

市税収入などの市の財政規模に占める借入金の返済額の割合

※将来負担比率とは

市税収入などの市の財政規模に占める将来負担すべき負債額の割合

資金不足比率の推移

(単位:%)

企業会計名	H24	H25	H26	H27	H28	(参考) 経営健全化基準
堺市水道事業会計	—	—	—	—	—	20.0
堺市下水道事業会計	—	—	—	—	—	
廃棄物発電事業特別会計	—	—	—			

※平成25年度末をもって、廃棄物発電事業特別会計は廃止した。

健全化判断比率の推移

(単位:%)

	H24	H25	H26	H27	H28	(参考) 早期健全化基準
実質赤字比率	— (+15.4億円)	— (+15.9億円)	— (+17.4億円)	— (+21.1億円)	— (+23.9億円)	11.25
連結実質赤字比率	— (+162.2億円)	— (+158.3億円)	— (+158.6億円)	— (+148.2億円)	— (+176.8億円)	16.25
実質公債費比率 (3か年平均)	4.9	5.2	5.4	5.5	5.7	25.00
将来負担比率	36.9	27.6	21.9	15.6	17.5	400.00